

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.504

2024年9月16日号

中国製EVへの関税上乘せ、スペインが反対に方針転換
中国のEU加盟国「分断作戦」が奏功

ECBが追加利下げ、中銀預金金利を3.5%に

EU競争力強化、年8千億ユーロの追加投資必要＝報告書

米巨大IT2社との重大訴訟、EUの勝訴が確定

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

中国製EVへの関税上乘せ、スペインが反対に方針転換	3
欧州委、中国EVメーカーの妥協案を拒否	3
ECBが追加利下げ、中銀預金金利を3.5%に	4
EU競争力強化、年8千億ユーロの追加投資必要＝報告書	4
米巨大IT2社との重大訴訟、EUの勝訴が確定	5
グーグルがAIモデル開発でEUデータ保護規則違反か、当局が調査開始	5
ユーロ圏鉱工業生産、7月は0.3%低下	6
農家補助の前倒し交付、EUが上限引き上げ	7
アルメニア人旅行者のビザ免除、同国と欧州委が協議開始	7

西欧

独が国境検査を全隣接国に拡大	7
日機装が独工場を拡張、欧州のクリーンエネ向け事業加速へ	8
伊ユニクレディットがコメ銀株取得、買収も視野に	8
ドイツ鉄道が物流子会社シェンカーをDSVに売却	9
独BMWグループ、通期予想を下方修正	9

東欧・ロシア・その他

ヤンマー、チェコのコージェネメーカーを完全買収	10
中国中車子会社2社、ハンガリーで鉄道車両を現地生産	10
4カ国が共同で黒海海底電力線を敷設、電力網を接続	11
ブルガリアとドイツ、エネルギー分野で広範に提携	11
米半導体大手AMD、セルビアに開発拠点設置	11

欧州為替・株価指標

2024年9月2日～13日	12
---------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

中国製EVへの関税上乘せ、スペインが反対に方針転換 中国のEU加盟国「分断作戦」が奏功

スペインのサンチェス首相は11日、EUによる中国製電気自動車（EV）への関税上乘せに反対する意向を表明した。同問題をめぐり、EU加盟国を分断させようとする中国の作戦が効果を発揮し始めた格好だ。

これまでスペインは、中国製EVへの関税上乘せに賛成していた。しかし、サンチェス首相は訪問先の中国で出席したイベントでの演説で、貿易戦争を避けるため、同国と他のEU加盟国、欧州委員会は同問題について「再考」し、中国との話し合いで解決するべきとの見解を表明。スペインが話し合いの橋渡し役となる用意があることを明らかにした。

中国政府は欧州委が6月、中国に拠点を置くEVメーカーが不当な公的補助を受け、安値でEUに輸出していると暫定認定し、中国製EVへの関税上乘せを発表してから、EU産の豚肉、乳製品、ブランドーへの反ダンピング（不当廉売）または反補助金調査を開始した。EU加盟国が10月末までにEVへの追加関税の可否を採決するのを前に、加盟国に揺さぶりをかける狙いがある。

採決では、加盟国の人口に応じて票数を割り当てる特定多数決制度が採用され、承認を取り付けるためには加盟国の55%（15カ国）以上が賛成し、しかも賛成国の人口がEU人口の65%以上を占める

必要がある。

スペインにとって豚肉は主要な輸出品目。中国が昨年にスペインから輸入した豚肉製品は15億ドル相当で、EU産では最も多い。中国は豚肉を対象とする対抗措置によって、人口が多く、採決で大きな影響力を持つスペインの方針転換を引き出したことになる。

EUではフランス、イタリアなどが中国EVへの追加関税を強く支持しているが、自動車大国のドイツは中国の制裁措置発動を恐れて反対する姿勢。このほかフィンランド、スウェーデンなども難色を示しており、採決は予断を許さない情勢となってきた。

ブルームバーグ通信は13日、消息筋の情報として、EUが採決を9月25日に実施すると報じた。

<EUR12324>

欧州委、中国EVメーカーの妥協案を拒否

欧州委員会は12日、中国製電気自動車（EV）への関税上乘せ問題で、中国の一部のEVメーカーが追加関税を避けるため提案した妥協

案を拒否したことを明らかにした。

欧州委は妥協案の詳細を公表していないが、EUに輸出するEVに最低価格を設けるという内容。欧

州委の報道官は、EUは内容を検証したが、追加関税発動を撤回するための要件を満たしていないと判断し、拒否したと述べた。

ただ、今後も問題解決に向けた話し合いに応じるとしている。

<EUR12325>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう



ECBが追加利下げ、中銀預金金利を3.5%に 6月以来、インフレ鈍化・景気停滞で

欧州中央銀行（ECB）は12日に開いた定例政策理事会で、ユーロ圏で適用される政策金利のひとつである中銀預金金利の0.25ポイント引き下げを決めた。利下げは6月以来。インフレ率が鈍化する一方、ユーロ圏の景気回復がもたついていることから、追加利下げが妥当と判断した。

中銀預金金利は民間金融機関が余った資金をECBに預け入れる際の金利。利下げによって3.75%から3.5%に低下する。新金利は18日に適用される。

ECBは6月、ユーロ圏の記録的な物価高が収束し、鈍化が続いていることから約5年ぶりの利下げを実施。政策金利を0.25ポイント

引き下げた。前回（7月）の理事会では金利を据え置いていた。

今回の追加利下げは、8月のインフレ率が2021年7月以来、約3年ぶりの低水準となる前年同月比2.2%に縮小し、ECBが目標値とする2.0%に大きく近づいたことが大きい。ユーロ圏の24年4～6月期の域内総生産（GDP）が前期比0.2%増にとどまり、景気の停滞が続いていることもあり、理事会は全会一致で利下げを決めた。

ECBが同日発表した最新の内部経済予測では、ユーロ圏の予想成長率は24年が0.8%、25年が1.3%で、それぞれ前回予測（6月）から0.1ポイント下方修正された。一方、

インフレ率については据え置き、24年を2.5%、25年を2.2%とした。このデータが理事会の判断材料となったもようだ。

一方、ECBは今回から政策金利の枠組みを変更した。もうひとつの政策金利である主要政策金利（民間銀行が中銀からお金を借りる際の金利）と中銀預金金利の金利差を調整し、金融システムを円滑化するのが目的で、同日の理事会では主要政策金利を4.25%から3.65%に引き下げた。これによって金利差は0.15ポイントに縮小する。

ECBは今後も利下げを続けると目されるが、ラガルド総裁は理事会後の記者会見で10月の再利下げには後ろ向きの姿勢を示した。市場では次の利下げが12月になるとの見方が多い。

<EUR12326>

EU競争力強化、年8千億ユーロの追加投資必要 ドラギ氏、報告書で欧州委に提言

イタリアのドラギ前首相（欧州中央銀行の前総裁）は9日、欧州委員会に委託されてまとめたEUの競争力強化に向けた報告書を公表した。技術力で差をつけられている米中に対抗するため、年最大8,000億ユーロ（約126兆円）の追加投資が必要などと提言している。

ドラギ氏は400ページ近くに上る報告書で、EU経済は低成長が続く、厳しい状況にあるが、環境、デジタル、防衛分野などの競争力を強化しなければ米中に置き去りにされると指摘。競争力強化のため、EUの域内総生産（GDP）の最大5%に相当する7,500～8,000億ユーロ

を毎年、追加で投資する必要があるとしている。

同氏が引き合いに出したのは、第二次世界大戦後の欧州諸国の復興を支援した「マーシャルプラン」（正式名称：欧州復興計画）。同計画による拠出は域内GDPの1～2%に相当する規模だったが、EUの現状を考慮すると、これを大きく上回る投資が必要と指摘した。これが実現しないと「EUはゆっくと苦痛を味わうことになる」と警告している。

追加投資はEU、加盟国と民間が拠出するが、EUが新たに共通財源を確保することや、各国共同プロ

ジェクトの推進に向けて、共同で定期的に借り入れできる仕組みの導入などを提唱した。

このほか、報告書は防衛力の強化、EUの意思決定システムの効率化、競争政策の見直しなどを課題に挙げた。防衛力については、軍需品の3分の2以上を米国から調達している現状に言及。EUの投資拡大によって域内に有力な軍需企業を誕生させ、域内での調達を増やす必要があると指摘した。

意思決定システムに関しては、税制改正、新規加盟国の受け入れなど重要事項で加盟国の全会一致での承認が求められる現行ルールを調整に時間がかかるとして問題視。加盟国の人口に応じて票数を割り当てる特定多数決制度に切り替え、賛同した加盟国だけで先行

（次ページに続く）

して新政策を推進していくのが望ましいとしている。

企業の合併・買収 (M&A) などを厳しく制限する競争政策については、通信企業などの M&A の可否をめぐる審査の規制を緩和し、成立しやすくする環境を整備すること

で、関連業界の統合を進め、対象企業による投資、イノベーション (技術革新) の増強につなげるのが得策と提言した。業界の健全な競争を最優先し、買収に一部事業の売却などを求めるほか、買収を差し止めることもある現在の方針から

の転換し、スケールメリットによる競争力強化を促す格好となる。

欧州委員会は新体制が 11 月に発足することになっている。ドラギ氏の報告書は、向こう 5 年間の経済政策策定で参考にしていく方針だ。

<EUR12327>

米巨大IT2社との重大訴訟、EUの勝訴が確定 対アップルでは逆転勝訴

EU の最高裁に当たる EU 司法裁判所は 10 日、欧州委員会から巨額制裁を科された米アップルとグーグルが同決定を不服として提訴した問題で、いずれの案件も欧州委の決定を妥当とする判決を下し、EU の勝訴が確定した。特にアップルのケースは逆転勝訴となる。

欧州委は 2016 年、アイルランド政府による米アップルへの税優遇措置を違法な国家補助と認定し、130 億ユーロの追徴課税を命じた。多国籍企業の誘致に前のめりになっていたアイルランドの税務当局が 03 年から 14 年にかけてアップルに適用していた優遇措置をめぐり、アップルがアイルランドのペーパーカンパニーを通じて製品を仕入れ、世界各地に販売した形

にして、法人税が低い同国に米国以外の利益が集中するよう会計処理を行い、税負担を軽減していたことを問題視したもので、当時の EU での追徴額としては過去最大規模だった。

これに対してアイルランド政府とアップルは、決定を不服として EU 司法裁判所に提訴した結果、下級審の一般裁判所はアップルが国家補助の形で特別な税優遇を受けていたことを示すのに必要な「法的基準」を欧州委が提示できなかったとして、原告側の主張を支持し、追徴課税命令を無効とする判決を 20 年に下していた。

これを不服として欧州委が上訴した結果、上級審は原判決を覆し、アップルが不当な優遇措置を受け

ていたと認定した。

一方、グーグルをめぐるのは、欧州委が 17 年、インターネット検索市場での支配的地位を乱用し、買い物検索サービスで自社の商品比較サイトを優先的に表示し、公正な競争を妨げたと判断して、24 億 2,000 万ユーロの制裁金支払いを命じた。競争法違反での制裁としては、当時の最高額だった。

グーグルは欧州委の決定を不服として異議を申し立て、同年に一般裁判所に提訴したが、21 年に敗訴した。上級審でも同社の主張が退けられ、敗訴が確定した。

両案件での制裁を主導した欧州委のベステアー上級副委員長 (競争・デジタル政策担当) は 10 日、「欧州の市民と租税の正義にとって大きな勝利だ」とのコメントを発表し、今回の判決を歓迎した。

<EUR12328>

グーグル、AIモデル開発でEUデータ保護規則違反か アイルランド当局が調査開始

アイルランドのデータ保護委員会 (DPC) は 12 日、米グーグルが EU の一般データ保護規則 (GDPR) に違反している疑いがあるとして、調査を開始したことを明らかにした。AI (人工知能) モデル開発に際して、EU 域内のユーザーの個

人情報を十分に保護しているかどうかを検証する。

今回の GDPR 違反を巡る調査は、アップルの本社がアイルランドの首都ダブリンにあるため、DPC が担う。

DPC が問題視しているのは、AI

モデル (収集されたデータを利用して特定のパターンや相関関係を学習するプログラム) の「PaLM (パーム) 2」。グーグルが開発した大規模言語モデルだ。

DPC は同モデルが EU 内のユーザーの個人情報を適正に保護しているかについて、調査を行う。

<EUR12329>

ユーロ圏鉱工業生産 7月は0.3%低下

EU 統計局ユーロスタットが 13 日に発表したユーロ圏の 7 月の鉱工業生産指数（季節調整済み、速報値）は前月比で 0.3%の低下となった。マイナスとなるのは 2 カ月ぶ

り。前月は速報値で 0.1%の低下だったが、横ばいに上方修正された。（表参照）

分野別では中間財が 0.3%、資本財が 1.6%、耐久消費財が 2.8%の幅で低迷した。エネルギーは 0.3%、非耐久消費財は 1.8%上昇した。

EU27 カ国ベースの鉱工業生産

指数は 0.1%低下。主要国はドイツが 3.0%、フランスが 0.5%、イタリアが 0.9%、スペインが 0.7%の幅で落ち込んだ。

前年同月比ではユーロ圏が 2.2%、EU が 1.7%の低下となったが、下げ幅はそれぞれ前月の 4.1%、3.5%から縮小した。

鉱工業生産指数・国別変動率

（前月比 %）

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ユーロ圏	0.1	0.5	-0.2	-0.9	0.0	-0.3
EU27カ国	0.2	0.0	0.4	-1.2	0.1	-0.1
ベルギー	-0.7	2.9	-0.8	1.8	-7.0	7.3
ブルガリア	0.4	-1.0	3.1	-2.5	0.1	0.5
チェコ	2.1	-1.6	0.6	-2.3	0.8	-0.9
デンマーク	1.3	-2.3	10.9	-5.9	0.5	7.0
ドイツ	0.9	-0.4	0.4	-3.1	2.0	-3.0
エストニア	2.3	0.8	-1.4	3.5	-3.4	-4.8
アイルランド	-4.9	10.7	-3.2	4.7	-7.8	9.2
ギリシャ	-1.7	-1.5	7.5	-2.7	1.6	2.3
スペイン	1.2	-1.3	-0.2	-0.2	0.3	-0.7
フランス	0.4	-0.2	0.6	-2.2	0.8	-0.5
クロアチア	-2.5	0.5	0.0	2.5	-3.7	8.0
イタリア	0.0	-0.4	-1.2	0.5	0.5	-0.9
キプロス	0.7	2.4	-1.6	1.6	1.7	-1.6
ラトビア	2.1	-0.7	-4.9	3.3	-2.4	0.9
リトアニア	-2.8	4.0	3.9	-1.1	-1.9	0.7
ルクセンブルク	-1.1	4.9	-5.7	2.8	0.1	0.7
ハンガリー	3.3	-3.2	-0.6	-1.2	0.5	0.0
マルタ	2.9	3.0	0.6	0.1	0.5	-5.5
オランダ	1.0	-0.9	0.4	-0.2	0.4	-1.2
オーストリア	-0.4	0.1	0.7	-1.7	1.1	1.6
ポーランド	0.0	-5.1	6.7	-2.6	1.2	-0.4
ポルトガル	0.6	2.9	-2.1	-3.0	-3.6	-1.1
ルーマニア	3.3	4.0	-1.8	-6.2	3.8	-3.4
スロベニア	2.5	-2.6	1.2	-3.4	4.2	-1.7
スロバキア	1.4	-2.0	2.8	-1.7	2.2	-2.4
フィンランド	-0.1	-4.6	0.5	1.1	3.5	2.0
スウェーデン	-0.7	0.4	-3.1	1.4	-0.9	0.9

<EUR12332>

農家補助の前倒し交付、EUが上限引き上げ

欧州委員会は13日、EU共通農業政策（CAP）に基づく農家への補助金前倒し交付について、各加盟国が交付を増額することを認めると発表した。異常気象で収穫が減っている農家を支援するのが目的としているが、農業政策への不満を募らせる域内農家のガス抜きとい

う側面もありそうだ。

域内の農家は現在、定められた農業補助金の直接交付の最大50%を前倒しで受け取ることができ、欧州委は同ルールを緩和し、加盟国に10月16日から最大70%に引き上げること認める。

欧州では近年、猛暑など異常気

象で農作物の被害が増大している。欧州委は資材の高騰なども重なって農家の資金繰りが悪化していることから、今回の措置を決めたと説明している。

域内では農家が、EUが農業の発展より環境保護を優先しているなどとして農業政策を批判。今年に入って抗議デモが激化し、EUは対応に追われている。

<EUR12330>

アルメニア人旅行者のビザ免除、同国と欧州委が協議開始

欧州委員会は9日、アルメニア人旅行者がEU域内を訪問する際のビザ（査証）取得義務免除に関するアルメニア政府との協議を開始したと発表した。

EU加盟国は7月の外相理事会で、アルメニアとビザ免除について協議することを承認していた。アルメニア人が短期滞在であればEUの大半の国を含むシェンゲン協定参加国をビザなしで旅行でき

るようにする。

EUの市民はアルメニアへのビザなし渡航が認められているが、アルメニア人はEUへの旅行でビザ取得が求められる。EUは2014年1月から、アルメニア人のビザ取得の要件を緩和し、取得手数料を軽減し、一部の申請者については手数料を無料としている。協議が妥結すれば、ビザ取得そのものが免除される。

ビザ免除にはアルメニアが汚職撲滅、国境管理強化など必要な基準を満たすことが条件となる。開始された協議は無期限で、EUがすべての基準を満たしたと判断するまで続けられる。実際のビザ免除には、EU加盟国と欧州議会の承認が必要となる。

旧ソ連邦諸国ではモルドバ、ウクライナ、ジョージアなどがEUからビザなし旅行制度の適用を受けている。

<EUR12331>

西欧

独が国境検査を全隣接国に拡大

ドイツ政府は9日、これまで一部の国に限定していた陸路の国境検査をすべての隣接国に拡大すると発表した。イスラム過激思想に感化された難民による殺人事件が相次ぎ、難民申請者の流入抑制を求める声が国民の間で強まっていることを受けた措置。16日から6カ月間、実施する。ドイツ在住者であってもパスポートを持っていないと入国できなくなる恐れがあるため、注意が必要だ。

ドイツはこれまで難民申請者の主な流入ルートであるオーストリア、スイス、チェコ、ポーランドの4カ国を対象に国境検査を行ってきた。16日からはフランス、ルクセンブルク、オランダ、ベルギー、デンマークの5カ国を追加する。公共秩序や国内の治安に深刻な脅威がある場合は例外措置として国境検査を再導入できるとしたシェンゲン協定加盟国出入国規則25条に基づく措置だ。非正規の移民流入を抑制する狙いがある。

その影響で国境をまたいだ通勤

や出張、物流に支障が出る懸念がある。独卸売・貿易業者連盟（BGA）のディルク・ヤンドゥラ会長は『ハンデルスブラット』紙のインタビューで、理解できる措置だとしながらも、他の分野に極端なしわ寄せが出ないバランスの取れたものとするよう要請した。物流業界団体DSLVのフランク・フスター専務理事は、欧州の生産、流通、物流プロセスは国境検査がないことを前提にしていると指摘。トラックの運行が滞る可能性がある」と述べた。

<EUR12333>

日機装が独工場を拡張、欧州のクリーンエネ向け事業加速へ

日機装は12日、米子会社CE&IGグループがドイツ東部のザクセン州ヴルツェンにある基幹工場を拡張すると発表した。欧州でのクリーンエネルギー向けビジネスを加速する。来年上半期の完成を見込む。

ヴルツェン工場ではこれまで、二酸化炭素(CO₂)回収プラント関連機器を製造してきた。今回の拡張により、製造面積と生産能力を倍増。同機器の生産能力を高める

ほか、新たに水素ステーションや、LNG(液化天然ガス)・アンモニアのターミナル基地などで使われる低・脱炭素市場向け機器を製造できるようにする。

米国やアジアでLNG・水素などのクリーンエネルギーを中心とした事業戦略を進めてきたCE&IGグループは欧州事業を強化するため2022年12月、液化ガス・産業ガス関連機器・装置の設計、製造などを手がけるCRYOTEC アンラーゲン

バウを買収。欧州で液化プラント、水素ステーション、CO₂回収のビジネスを展開する基幹拠点を確保した。

今回の拡張はこれに続く取り組みで、新たにクライオジェニックポンプの組立や熱交換器、水素ステーション関連機器の製造に対応できるスペースを新設する。これにより、欧州でのLNG・アンモニアターミナル、水素製造プラント、水素ステーションといったクリーンエネルギー市場の需要に対応することが可能になる。

<EUR12334>

伊ウニクレディットがコメ銀株取得、買収も視野に

伊金融大手ウニクレディットは11日、ドイツ政府が放出した独コメルツ銀行株4.49%を取得し、出資比率を約9%に拡大したと発表した。同比率を9.9%超に引き上げる許可を金融監督当局に申請しており、コメ銀株のさらなる買い増しを視野に入れている。

独政府はリーマンショックに伴う金融危機で財務基盤が不安定となったコメ銀に総額182億ユーロの支援を行った。これに伴い同行

株を取得し、半国有化していた。

10日夜にアクセリレーテッド・ブックビルディング方式で機関投資家への売却手続きを実施し、最も好条件を提示したウニクレディットが全放出株を取得した。1株当たりの取得価格は13.20ユーロで、前日終値(12.60ユーロ)を上回った。ただ、国はコメ銀株を26ユーロ強で取得しており、売却損を出したことになる。国の出資比率は16.5%から12%に低下した。

ウニクレディットは「両行の全ステークホルダーのために価値を創出する機会を探る」との声明を出した。アンドレア・オルセル最高経営責任者はテレビインタビューで、今後の選択肢のひとつとして完全買収があることを明らかにした。コメ銀側には買収への警戒感が広がっている。

コメ銀が独最大手のドイツ銀行と2019年に合併協議を行った際は、ウニクレディットもコメ銀に合併を打診したとされる。

<EUR12335>

競合他社の サンプル入手

詳しくはこちら



ドイツ鉄道が物流子会社シェンカーをDSVに売却

国有企業ドイツ鉄道（DB）は13日、国際物流子会社DBシェンカーをデンマーク物流大手DSVに売却することで合意したと発表した。経営資源を本業の国内鉄道に絞込む方針に基づき昨年末にシェンカーの売却手続きを開始していた。売却益で巨額債務を圧縮する考えだ。

シェンカーを143億ユーロと評価して取引を行う。2025年第2四半期の売却手続き完了を見込む。同手続き完了までの金利を含めると取引価格は148億ユーロに拡大

する見通し。DB史上最大の取引となる。

DBは中核事業である鉄道分野に経営資源を絞込む方針を以前から打ち出しており、23年10月には欧州11カ国で鉄道・バス事業を展開する英子会社アリーバを米投資会社アイスクエアドキャピタルに完全売却することで合意した。

シェンカーはDBの財務を支える大黒柱であり、23年の売上高（191億ユーロ）はDB全体の42%を占めた。営業利益（EIBT、調整済み）では鉄道部門が21億ユーロの

赤字だったのに対し、シェンカーは11億ユーロの黒字を計上した。

DBの純債務は300億ユーロを超える。シェンカーの売却益を債務の圧縮に充てることで、財務は大幅に改善する。

DSVはシェンカーの買収により世界のネットワークを拡充し、競争力を高める考えだ。売上高はプロフォーマベースで約393億ユーロに拡大。雇用規模も7万2,700人増えて14万7,000人となる。ドイツには今後3～5年で10億ユーロを投資する。

<EUR12336>

独BMWグループ、通期予想を下方修正

独自動車大手のBMWグループは10日、2024年通期決算の予想を下方修正した。ブレーキシステムの不具合により自動車部門で追加的な財務負担が発生することが主因。合計で150万台以上が出荷停止およびリコールの対象となり、第3四半期に数億ユーロの追加費用が発生する。中国市場で需要低迷が続いていることも業績に影響している。

メディア報道によると、不具合が発生したのは、独自動車部品大手のコンチネンタルが供給しているインテグレートッドブレーキシシステム（IBS）で、BMWは3月にすでに当該システムの不具合を理由にドイツで4万7,000台、米国で約8万台のリコールを実施していた。

さらに厳密な調査を進めた結果、大規模な対応が必要となった。

対象となる150万台はBMWグループ全体の通期の乗用車販売（2023年：255万台）の半数以上に相当する。すでに出荷済みの約120万台に加え、出荷前の約32万台が対象となる。

具体的には、BMWグループの自動車部門の通期予想を下記に下方修正した：

◇出荷台数：前年をやや下回る見通し（従来予想：前年をやや上回る見通し）

◇EBITベースの利益率：6～7%（従来予想：8～10%）

◇RoCE（使用資本利益率）：11～13%（従来予想：15～20%）

◇フリーキャッシュフロー：40

億ユーロ以上（従来予想：60億ユーロ）

◇最終利益：前年を大幅に下回る見通し（従来予想：前年をやや下回る見通し）

■ 自動二輪部門も 通期予想を下方修正

同社はこれに加え、自動二輪部門についても通期予想を下方修正した。中核市場である中国と米国における業績低迷を理由としている。具体的には、◇出荷台数：前年並みにとどまる見通し（従来予想：前年をやや上回る見通し）◇EBITベースの利益率：6～7%（従来予想：8～10%）◇RoCE（使用資本利益率）：14～16%（21～26%）——に修正した。

<EUR12337>

東欧・ロシア・その他

ヤンマー、チェコのコージェネメーカーを完全買収

ヤンマーグループは5日、傘下の空調・発電設備メーカー、ヤンマーエネルギーシステムを通じ、チェコの投資会社ジェット・インベストメントから同国のコージェネレーションメーカー、TEDOMを完全買収することで合意したと発表した。エネルギー分野におけるグループの地位を強化する。規制当局の承認を経て取引が成立する。

TEDOMは分散型エネルギーシステムの包括的な製品ソリューションとメンテナンスサービスを提供する。発電、電力・ガス販売、サステナビリティ・コンサルティングなどのサービスも手掛ける。従業員は約1,000人。チェコのほかドイツ、ポーランド、スロバキア、米国、英国、カザフスタンで事業を展開している。2024年は約3億

1,500万ユーロの売上高を見込んでいる。

ヤンマーエネルギーシステムのピーター・アーセン責任者は、「TEDOMが持つコージェネおよびエネルギーサービスに関する専門知識と、ヤンマーのグローバルネットワークや革新技術を持ち寄り、相互に補完し合うことで、将来の成長に向けた強固な基盤を創り出す」と述べた。

<EUR12338>

中国中車子会社2社、ハンガリーで鉄道車両を現地生産

ハンガリーのアツェミル(Acemil)グループが鉄道車両大手の中国中車(CRRC)の子会社2社と合弁生産する。欧州における機関車や車両の更新が加速するのを見込み、ハンガリーに工場を設けて需要に応える狙い。来年から生産を始める。長期的に、完成品の付加価値の51%以上を欧州で生み出せるよう、体制を整えていく。

中国中車株洲電力機車(CRRC ZELC)とは機関車や電車の生産で提携する。研修訓練施設および研究開発所の設置も前向きに検討しているという。

CRRCは、20年に買収した独フォスロー・ローリング・ストック(旧フォスロー・ロコモティブス)を通じて欧州連合(EU)内の鉄道会社に製品を納入しているが、大型受注には至っていない。EU市場向けで有力とみられる幹線用機関車、操車、電車、ダブルデッカー

列車のすべてをハンガリーで生産したい意向だ。同時に、保守サービス体制も整える。

アツェミルのダーヴィド・コヴァーチ取締役によると、欧州で走る機関車の数はおおよそ5万5,000両。平均車齢は西欧で20～23年、東欧で35年、ハンガリーに限ると40～50年に上る。欧州で計画されるグリーン・トランジションを実現するには機関車の更新が必要だが、既存の車両メーカーだけでは需要をまかなえないとみて、商機をうかがっている。

アツェミルは、中国中車の子会社である青島四方機車車両(CRRC Shandong)とは、貨車の合弁生産で合意した。従来の提携関係を拡大するもので、CRRC ZELCとの合弁工場とは別に、工場を整備する。2025年1～3月期(第1四半期)にも操業を開始するという。CRRC Shandongは中国企業として唯一、

貨車の欧州技術仕様(TSI)の認定を受けている。

コヴァーチ取締役は、連結・解放の人手を省けるデジタル自動連結器(DAC)が今後普及していくなかで、貨車の需要が拡大すると見込む。欧州で使われている貨車50万両の車齢が平均で40年を超えているため、連結器を換装するのではなく、貨車全体を更新する鉄道会社が多いと考えられるからだ。同取締役の見方では、今後10年で10万両の需要がある。既存のメーカーの持つ年間生産能力が合わせて6,000～8,000両であることを踏まえ、市場に食い込む余地は十分とみている。

アツェミルは2022年、中国・欧州間の鉄道貨物輸送を目的に設立された。物流のほか、鉄道車両生産、エネルギー、ITの各事業を傘下に持つ。全株式をプライベートエクイティ・ファンドが保有している。

<EUR12339>

4カ国が共同で黒海海底電力線を敷設、電力網を接続

ルーマニアのトランスエレクトリカ、ジョージア国営送電会社(GSE)、アゼルバイジャンのアゼルエネルギー、ハンガリーのMVMの4社は3日ブカレストで、黒海海底に高圧直流送電(HVDC)インターコネクタを敷設するための合弁会社「グリーンエナジー・コリドー・パワー・カンパニー」を設立する株主間契約に調印した。4カ国の送電

網を相互に接続して電力供給の安定性を高め、再生可能エネルギーの利用拡大を支援する狙い。

合弁会社はまず、事業化調査を実施する。最初の報告を11月にアゼルバイジャンの首都バクーで開かれる国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)で公表する。

工事はルーマニアとジョージアを結ぶ区間から着工。それぞれ、ハ

ンガリーとアゼルバイジャンまで延設する。ジョージアによると、総工費は推定 200 億ユーロで、2029 年末の稼働を見込む。

今回のプロジェクトは、2022 年 12 月、欧州送電事業者ネットワーク(ENTSO-E)が黒海をインターコネクタ計画の対象に指定したのを受けて始動した。欧州連合(EU)の支援を受けており、ブルガリアも参加を検討している。

<EUR12340>

ブルガリアとドイツ、エネルギー分野で広範に提携

ブルガリアはドイツとエネルギー分野での提携を拡大する。ウラジーミル・マリノフ・エネルギー相は8日、ギリシャのテッサロニキでドイツのロベルト・ハーベック経済・気候相と会談し、エネルギー安全保障から脱炭素、グリーンエネルギー開発まで広範な課題に共同で取り組むことで合意した。

ブルガリアでは2021年以来、政府と国内外の企業が協力し、経済

の脱炭素化を図るため数百億ユーロ規模のプロジェクトを開発してきた。その多くは西部と南部にある産炭地の変革に向けた太陽光発電やグリーン水素発電の導入に関連している。一方、同国では10月に過去3年で7度目となる総選挙が行われるなど政治的な混乱が続いており、環境事業を含む50億ユーロ規模の景気刺激策が宙に浮いたままとなっている。

マリノフ・エネルギー相は同日、ギリシャのテオドロス・スキラカキス環境エネルギー相とも会談し、同国北部アレクサンドルーポリ港の浮体式LNG貯蔵・再ガス化設備(FSRU)が10月1日に稼働を開始するとの見通しを共有した。ブルガリアはロシア産ガスに対するルーブル払いの要求を拒否した後、同国からの供給が途絶している。

<EUR12341>

米半導体大手AMD、セルビアに開発拠点設置

米半導体大手アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)は10日、セルビアに開発センターを設置すると発表した。首都ベオグラードと南部のニシュの2カ所に開設し、合計で90人のソフトウェアエンジニアを雇用する予定。投資額は明らかにされていない。

開発センターでは、データセンター用の高速処理ハードウェア(アクセラレータ)「AMD Instinct」や画像処理装置(GPU)「AMD Radeon」などの主力製品向けにソフトウェアの最適化に取り組む。

AMDは6月、競合のエヌビディアに対抗するため、今後数年をか

けて人工知能(AI)チップの開発に取り組む計画を明らかにした。アンドレイ・ズドラフコビッチ最高ソフトウェア責任者によると、セルビアのエンジニアもAIチップの開発に従事する。

同社は2021年、ルーマニアに開発センターを開設している。

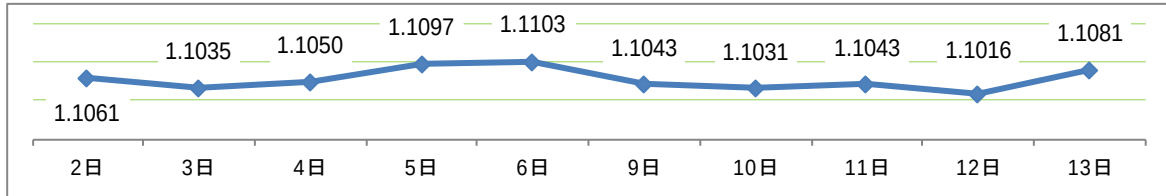
<EUR12342>

欧州為替・株価指標

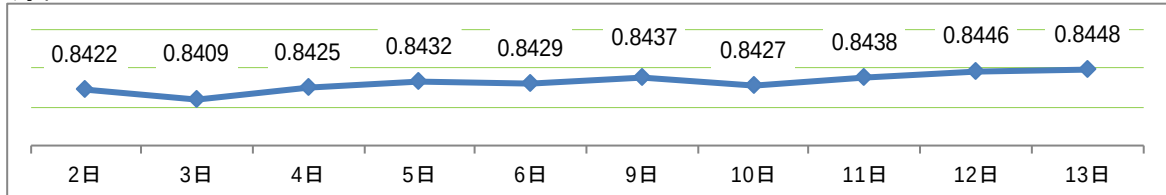
<2024年9月2日～13日>

ユーロ相場

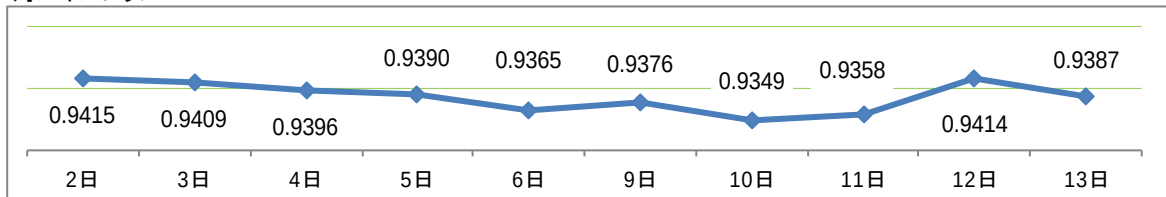
対ドル



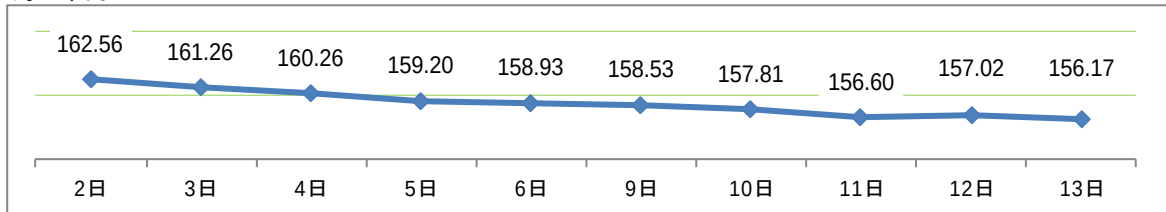
対ポンド



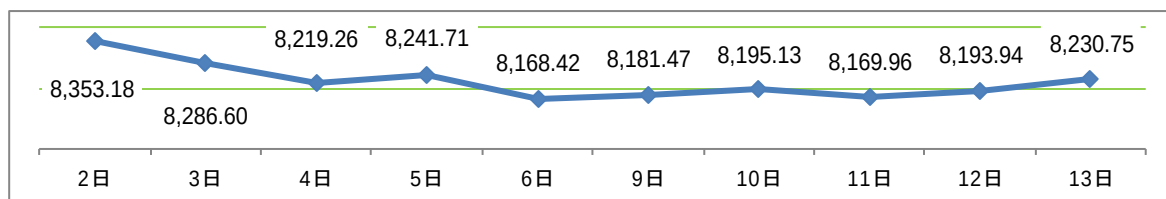
対スイスフラン



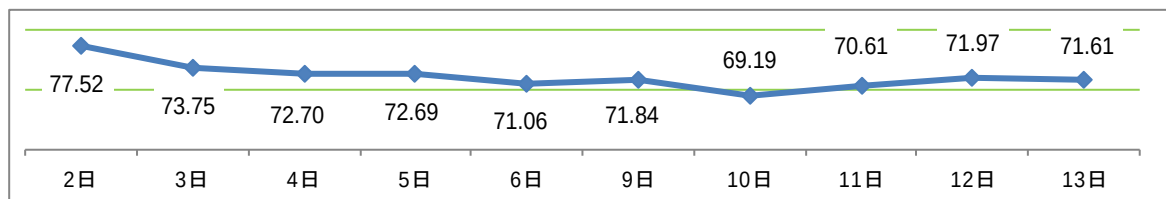
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物／1バレル当たり／単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所